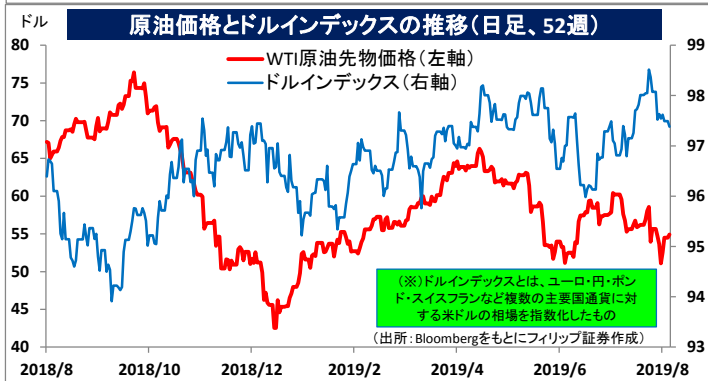


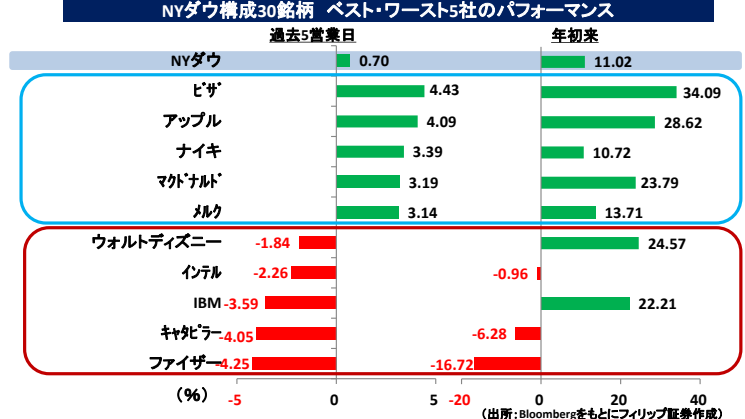
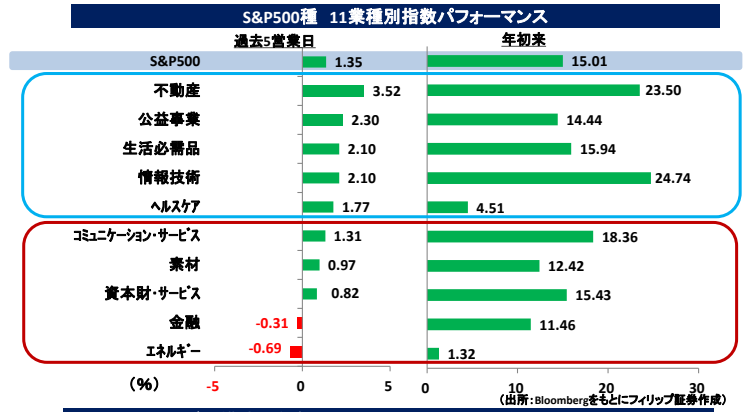
Report type: ウィークリーストラテジー



” やや荒れ模様の株式市場～足元を固めた投資も”

- 株式市場に要注意の台風(ハリケーン)が接近しつつあると言える状況だろうか。8/1のトランプ大統領による対中「関税第4弾」発動宣言に端を発した米中問題の荒波が、8/5の米国財務省による中国の「為替操作国」への認定、それを受けて中国商務省が制裁として米農産品の新規購入一時停止を発表するなど報復合戦のエスカレートという形で株式市場を翻弄した。このような動きが投資家心理を冷やし、8/7にはNYダウが25,440ドルの安値(7/16史上最高値から1,958ドル安)を付けたが、その後は中国が人民元レートの対ドル基準値を市場実勢より元高に設定したこともあり通貨戦争に発展する懸念が薄らぎ、NYダウが8/9に26,413ドルまで戻るなど一時的に落ち着きを示した。ところが、週明けの8/12には中国の元安容認懸念の再発、および香港の逃亡犯条例改正案に係る大規模抗議活動が香港国際空港発着便の全便欠航にまで混乱が拡大したことなどから、NYダウが再び26,000ドルを割る展開となった。
- 市場が景気後退のシグナルとして特に懸念している米国債の10年債と2年債利回りにおける「逆イールド」に関し、8/12には利回り差が一時0.05%ポイントまで縮小した。8/1発表の7月ISM製造業景況指数(51.2)、および8/5発表の7月ISM非製造業景況指数(53.7)とも3年ぶりの低水準であることから、10年国債利回りも2016/7に付けた1.32%が視野に入ろう。FRBによる政策金利の利下げ姿勢が明確になることで2年債利回りが低下して10年債と2年債の逆イールドが回避されることが望まれるが、もし仮に一時的にせよ逆イールドが実現した場合にはVIX指数の上昇とともに株式市場への短期的ショックはあり得よう。しかし、逆イールド懸念を払拭する上で次回FOMCでの大幅利下げが現実味を帯びてくるであろうし、「利下げ期待」により株価を押し上げ易くなることも考えられよう。
- 8/2発表の7月雇用統計では平均時給の伸び率(前年同月比)が3.2%と好調であり、2019/7まで12ヶ月連続で3.0%以上と息の長い好調さを示している。その一方で、消費者物価指数(CPI)の上昇率(前年同月比)は2019/6まで7ヶ月連続で2.0%以下と伸び悩んでおり、消費が伸びやすい環境にある。特に米国債利回りが低下基調にある中では債券利回り配当利回りのイールドスプレッドに注目が集まりやすい。その意味では、足元の堅調な消費および配当利回りに着目した投資が当面の米国株投資においては堅実と言えそうだ。消費関連で1株当たり配当(DPS)が伸びている高配当利回り銘柄が狙い目か。(笹木)
- 8/14号では、**アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)**、**アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)**、**フッキング・ホールディングス(BKNG)**、**ケロック(K)**、**PTC(PTC)**、**ソエティス(ZTS)**を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(8/12 現在)



■主な企業決算の予定

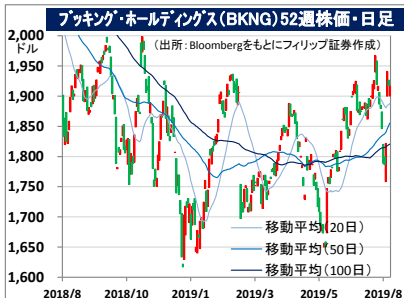
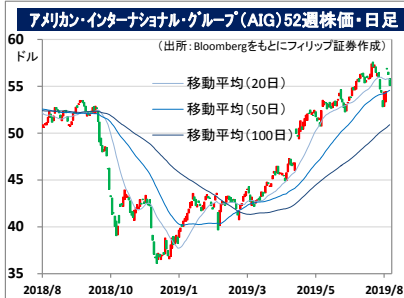
- 8月13日(火): アドバンスト・オート・パーツ
- 8月14日(水): メーシーズ、アジレント・テクノロジー、シスコシステムズ、ネットアップ
- 8月15日(木): ウォルマート、エスビディア、アプライド・マテリアルズ
- 8月16日(金): ディア
- 8月19日(月): エスティローダー

■主要イベントの予定

- 8月13日(火)
 - ・CPI(7月)、家計債務残高(4-6月)
 - ・独CPI(7月)、独ZEW景況感指数(8月)
 - ・シンガポールGDP(2Q)
- 8月14日(水)
 - ・輸入物価指数(7月)
 - ・ユーロ圏GDP(2Q)、ユーロ圏鉱工業生産(6月)、独GDP(2Q)
 - ・中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(7月)
- 8月15日(木)
 - ・小売売上高(7月)、新規失業保険申請件数(8月10日終了週)、鉱工業生産(7月)、NAHB住宅市場指数(8月)、企業在庫(6月)、対米証券投資(6月)
 - ・中国新築住宅価格(7月)
- 8月16日(金)
 - ・住宅着工件数(7月)、ミシガン大学消費者マインド指数(8月)
 - ・マレーシアGDP(2Q)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)** 市場: NYSE...2019/10/31に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 ・1919年創業。世界有数の規模を誇る保険グループで、80以上の国・地域で保険事業を展開。損害保険、生命保険、退職給付およびその他の金融サービスなど、幅広いサービス提供している。
 ・8/7発表の2019/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比8.0%増の125.61億USD、純利益が同17.6%増の11.02億USD。調整後EPSは1.43USDと市場予想の1.15USDを上回った。信用スプレッドの引き締めや活況な株式市場、保有株式のIPOなどにより純投資収益が同19.4%増と伸びた。
 ・ホーガンEVPによると、2019/12通期の調整後税引前利益は前期から横ばいとなる見通し(前期: 31.58億USD)。2Qは損害保険部門の保険引受損益が1.47億USDと2四半期連続の黒字。同部門はここ数年、予想を上回るコストが重荷となっていた。デュパロウCEOは、「同部門の保険引受損益は引き続き通期での黒字達成に向けた軌道にある」と指摘。損害保険部門の安定化に期待。(増潤)

◇ **アドバンスト・マイクロ・デバイゼズ(AMD)** 市場: NASDAQ...2019/10/23に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 ・1969年設立の半導体企業。スタンドアロンデバイスおよび加速処理ユニットへの組み込み用x86マイクロプロセッサ、単体・統合GPU、プロフェッショナルGPU、セミカスタムSoCなどを手掛ける。
 ・7/30発表の2019/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比12.8%減の15.31億USD、純利益が同69.8%減の3,500万USD。コンピューティングおよびグラフィック分野で売上が落ち込んだ。調整後EPSは0.08USDと市場予想の0.07USDを上回った。粗利益率は41%と前年同期から4%pt改善した。
 ・2019/12期2Q(4-6月)会社計画は、売上高が17.50-18.50億USD(前年同期比約18%増)、非GAAP粗利益率が43%。通期会社計画は、売上高が前期比1桁台中盤の伸び率、非GAAP粗利益率が42%。同社は8/7のイベントで、新型サーバー・プロセッサEPYCは最大64コアとなり、7nmプロセスが採用されると説明。より高価なインテル(INTD)製品を上回る性能をアピールした。(増潤)

◇ **ブッキング・ホールディングス(BKNG)** 市場: NASDAQ...2019/11/7に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 ・1997年創業。1998年にpriceline.comとして会社設立。Booking.com、KAYAK、priceline、agoda.com、Rentalcars.com、OpenTableの6ブランドのもと、オンライン旅行業を行う。230カ国で事業展開。
 ・8/7発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.8%増の38.50億USD、純利益が同0.1%増の9.79億USD。税調整など特別項目を除く調整後純利益は同2.4%増の10.28億USD。調整後EPSは23.59USDと市場予想の22.66USDを上回った。夏の旅行シーズンのスタートが堅調だった。
 ・2019/12期3Q(7-9月)会社計画は、予約室数が前年同期比6-8%増、旅行予約総額が同1.5-3.5%増(為替変動を除くベースで同3-5%増)、純利益が18.25-18.65億USD、EPSが42.60-43.60USD、調整後純利益が18.70-19.10億USD、調整後EPSが43.60-44.60USD、調整後EBITDAが24.00-24.50億USD。8/7には旅行先についての情報サービスAgoda Travel Guidesを開始。(増潤)

◇ **ケロッグ(K)** 市場: NYSE...2019/10/29に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 ・1906年設立の食品メーカー。Kellogg'sなどのシリアル、および冷凍食品などのインスタント食品の製造と販売を手掛け、世界180カ国以上で販売している。2018/12期まで14年連続で増配中。
 ・8/1発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.0%増の34.61億USD、EPSが同50.9%減の0.84USD、事業売却の影響を除く調整後EPSが同13.2%減の0.99USD。2018/5に取得したナイジェリア投資に係る金利費用増が響いた。現金および現金同等物は同32.3%増の3.40億USD。
 ・2019/12通期会社計画(為替の影響を除く)は、売上高が前期比2%減から1%増、調整後EPSが同10-11%減である。市場予想に基づく2019/12期の1株当たり配当(2.31USD)で計算した配当利回り(8/12終値基準)は3.75%。「脱炭水化物・脱脂肪」の健康志向の流れに合わせて積極的にブランドポートフォリオの入替えを行う戦略により、配当の持続的な成長を期待できよう。(笹木)

◇ **PTC(PTC)** 市場: NASDAQ...2019/10/23に2019/9期4Q(7-9月)の決算発表を予定
 ・1985年設立。製品ライフサイクル管理(PLM)関連のソフトウェアおよびサービスを手掛け、製造業向けに複雑な製品の設計・運用に使用される。産業用IoTプラットフォーム ThingsWork を提供。
 ・前年同月での比較のため旧会計基準(ASC605)に基づく、7/24発表の2019/9期3Q(4-6月)は売上高が前年同期比2.4%増の3.22億USD、営業利益が同50.2%増の3,237万USD、Non-GAAPの営業利益が同8.2%増の5,626万USD。サブスクリプション継続課金収入の伸びが業績に貢献した。
 ・同社は2018/10に新会計基準(ASC606)を採用。旧会計基準に基づく2019/9通期会社計画は売上高が前期比5.3-5.9%増の13.07-13.15億USD、Non-GAAPのEPSが同19.3-22.8%増の1.73-1.78USD。同社の産業用IoTプラットフォームや3DのCADソフトウェアは、来たる5G通信時代において製造業のビジネス改革を支える基盤として躍進する可能性があるものと期待される。(笹木)

◇ **ゾエティス(ZTS)** 市場: NYSE...2019/10/31に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 ・2012年にファイザー(PFE)から分離して設立。65年の歴史を持つグローバルなアニマルヘルス企業で、家畜およびコンパニオンアニマル(ペット)用の医薬品、ワクチン、検査機器などを手掛ける。
 ・8/6発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比9.3%増の15.47億USD、純利益が同3.4%減の3.71億USD。パーチェス法による調整額や買収関連費用などを除く非GAAPベースの調整後純利益は同16.3%増の4.36億USD。調整後EPSは0.90USDと市場予想の0.82USDを上回った。
 ・通期会社計画を上方修正。売上高を61.00-62.25億USDから61.75-62.75億USDへ、調整後EPSを3.42-3.52USDから3.53-3.60USDへ、調整後純利益を16.50-17.00億USDから17.00-17.35億USDへ引き上げた。為替変動およびAbaxis買収を除くオーガニックベースで5.5-7.0%増収を見込む。調整後費用率は31-32%から30-31%へ引き下げた。調整後EPSの市場予想は3.49USDだった。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 8/12 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB